

半 期 報 告 書

(第124期中)

日 東 製 網 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 東 製 網 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月13日

【中間会計期間】 第124期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間	自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日	自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日	自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日
売上高 (千円)	9,983,346	10,444,550	20,899,648
経常利益 (千円)	473,673	493,236	836,659
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	295,230	356,247	546,899
中間包括利益又は包括利益 (千円)	376,407	310,660	613,236
純資産額 (千円)	6,708,513	7,126,250	6,945,257
総資産額 (千円)	29,759,438	30,158,569	29,522,995
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	113.84	137.37	210.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	23.1	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△547,793	460,327	139,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△516,641	△194,322	△906,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,208,907	△18,958	995,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	968,110	1,290,318	1,034,831

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、原材料や物価の上昇の継続に加え、欧米諸国とわが国の金利政策の方向性の違いによる為替の変動や諸外国の景気減速懸念等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や人件費、資材、物価コストの上昇もあり、事業収益は圧迫されております。しかし、一部の魚種では、漁獲量や魚価の回復も見られ、外食産業向けの需要も堅調に推移しており、地域性はあるものの漁業資材への投資意欲は概ね回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業者の投資意欲回復に伴い、旋網部門や養殖網部門を中心に増加しました。反面、陸上関連事業では上半期は小規模な施工工事が主体となり、売上高は伸びませんでした。漁業関連事業が堅調であったこと等から前年同期と比べてグループ全体の売上高は増加しました。営業利益は、原材料費や人件費等のコストの上昇はありましたが、価格転嫁を推進したことや適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進したこと等により前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益として為替差益を計上し、特別利益として政策投資株式の一部見直しを行い、投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,444百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は449百万円（前年同期比189.3%増）、経常利益は493百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は356百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

水産物の価格の上昇や需要の増加に支えられ、旋網部門や養殖網部門の売上高が増加し、売上高は8,933百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面は、原材料費の上昇や人件費等のコストは増加しましたが、価格転嫁の推進や適正な在庫を確保し、製商品の短納期化を推進したことにより、セグメント利益は419百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

[陸上関連事業]

防虫網や獣害防止ネットの受注は堅調でしたが、上半期は小規模の施工工事が主体となり、売上高は1,510百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面は、経費は全般的に上昇しましたが、当期は前期に発生した役員退職慰労金の計上がなくなったことにより、セグメント利益は30百万円（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調に推移し、売上高は1百万円でした。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、30,158百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ804百万円増加し、17,184百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少しましたが、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円減少し、12,974百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却により減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ888百万円増加し、15,540百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、7,492百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、7,126百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ255百万円増加し期末残高は1,290百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により、460百万円の資金の増加（前年同期は547百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、194百万円の資金の減少（前年同期は516百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額、配当金の支払等により18百万円の資金の減少（前年同期は1,208百万円の資金の増加）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,000	2,605,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月31日	—	2,605,000	—	1,378,825	—	510,292

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	226	8.75
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	184	7.12
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	153	5.93
小林 宏明	広島県福山市	111	4.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	57	2.21
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	50	1.95
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	42	1.64
広保 雅史	広島県福山市	40	1.54
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	31	1.23
計	—	953	36.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,574,000	25,740	同上
単元未満株式	普通株式 19,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000	—	—
総株主の議決権	—	25,740	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,600	—	11,600	0.45
計	—	11,600	—	11,600	0.45

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を47株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,331	1,656,818
受取手形及び売掛金	※2 7,055,394	6,813,831
商品及び製品	5,526,048	5,931,856
仕掛品	838,864	1,051,734
原材料及び貯蔵品	1,384,423	1,418,009
その他	206,713	338,151
貸倒引当金	△29,278	△25,899
流動資産合計	16,380,497	17,184,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,555,282	7,334,964
土地	2,633,721	2,640,891
建設仮勘定	117,763	225,609
その他（純額）	1,251,614	1,212,668
有形固定資産合計	11,558,382	11,414,133
無形固定資産		
のれん	85,408	76,867
その他	82,553	81,444
無形固定資産合計	167,962	158,312
投資その他の資産		
長期営業債権	1,061,508	1,062,758
繰延税金資産	189,559	188,821
その他	1,120,864	1,113,076
貸倒引当金	△955,778	△963,035
投資その他の資産合計	1,416,154	1,401,620
固定資産合計	13,142,498	12,974,066
資産合計	29,522,995	30,158,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,041,238	2,215,963
電子記録債務	※2 1,665,914	1,892,136
短期借入金	9,477,487	9,967,331
未払法人税等	151,077	168,819
賞与引当金	289,106	313,693
その他	1,026,426	982,057
流動負債合計	14,651,250	15,540,002
固定負債		
長期借入金	※3 6,977,107	※3 6,596,342
長期末払金	3,910	1,955
役員退職慰労引当金	214,276	159,270
退職給付に係る負債	515,690	517,865
繰延税金負債	103,362	103,361
その他	112,141	113,521
固定負債合計	7,926,488	7,492,316
負債合計	22,577,738	23,032,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,930,727	5,157,307
自己株式	△18,179	△18,179
株主資本合計	6,801,913	7,028,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,990	139,415
為替換算調整勘定	△183,365	△210,123
その他の包括利益累計額合計	△27,375	△70,708
非支配株主持分	170,718	168,464
純資産合計	6,945,257	7,126,250
負債純資産合計	29,522,995	30,158,569

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	9,983,346	10,444,550
売上原価	8,039,156	8,376,079
売上総利益	1,944,189	2,068,471
販売費及び一般管理費	※1 1,788,749	※1 1,618,808
営業利益	155,440	449,662
営業外収益		
受取利息	11,267	9,074
受取配当金	5,757	6,750
固定資産賃貸料	22,958	23,635
持分法による投資利益	26,747	-
為替差益	166,282	70,338
受取保険金	113,310	1,600
その他	48,537	32,265
営業外収益合計	394,860	143,664
営業外費用		
支払利息	41,989	56,838
手形売却損	4,398	4,778
保証債務費用	8,672	767
持分法による投資損失	-	25,087
その他	21,566	12,619
営業外費用合計	76,626	100,090
経常利益	473,673	493,236
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,053
特別利益合計	-	17,053
特別損失		
解体撤去費用	2,454	-
災害による損失	-	780
特別損失合計	2,454	780
税金等調整前中間純利益	471,219	509,510
法人税、住民税及び事業税	87,086	148,205
法人税等調整額	85,687	7,308
法人税等合計	172,773	155,514
中間純利益	298,446	353,995
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	3,215	△2,251
親会社株主に帰属する中間純利益	295,230	356,247

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	298,446	353,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,208	△16,576
為替換算調整勘定	61,038	5,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,285	△31,997
その他の包括利益合計	77,961	△43,335
中間包括利益	376,407	310,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,192	312,914
非支配株主に係る中間包括利益	3,215	△2,253

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	471,219	509,510
減価償却費	475,839	458,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,742	3,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,561	2,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96,831	△55,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,305	24,587
受取利息及び受取配当金	△17,024	△15,825
支払利息	41,989	56,838
手形売却損	4,398	4,778
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△17,053
為替差損益 (△は益)	△42,695	△55,310
持分法による投資損益 (△は益)	△26,747	25,087
受取保険金	△113,310	△1,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△596,187	231,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△546,614	△632,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,123	375,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,794	△97,205
その他	△174,968	△195,952
小計	△617,651	622,256
利息及び配当金の受取額	14,348	14,781
利息の支払額	△45,710	△62,915
法人税等の支払額	△58,274	△130,192
法人税等の還付額	46,183	14,798
保険金の受取額	113,310	1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,793	460,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497,387	△179,849
無形固定資産の取得による支出	△7,938	△11,382
投資有価証券の売却による収入	-	19,217
貸付けによる支出	△6,150	△4,710
貸付金の回収による収入	2,198	1,705
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
その他	△4,364	△16,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,641	△194,322

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,741,952	42,865,328
短期借入金の返済による支出	△32,305,833	△42,256,500
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△382,186	△499,749
セール・アンド・リースバックによる収入	-	15,329
配当金の支払額	△128,739	△128,325
その他	△16,286	△15,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,907	△18,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,597	8,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,069	255,487
現金及び現金同等物の期首残高	809,041	1,034,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 968,110	※1 1,290,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
受取手形割引高	3,023,967千円	2,909,666千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
受取手形	1,535千円	一千円
受取手形割引高	97,777	—
支払手形	1,008	—
電子記録債務	28,025	—

※3 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
貸出コミットメントの総額	7,400,000千円	7,400,000千円
借入実行残高	7,400,000	7,400,000
差引額	—	—

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
運搬費	138,220千円	137,923千円
貸倒引当金繰入額	54,742	3,822
役員報酬	143,591	126,481
従業員給料及び手当	452,500	470,909
賞与引当金繰入額	127,256	129,724
退職給付費用	20,804	21,110
役員退職慰労金	100,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	18,168	△32,006
旅費及び交通費	95,349	91,621
減価償却費	68,690	72,283

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金	1,334,610千円	1,656,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△366,500	△366,500
現金及び現金同等物	968,110	1,290,318

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	129,670	50	2023年4月30日	2023年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月25日 定時株主総会	普通株式	129,667	50	2024年4月30日	2024年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
外部顧客への売上高	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
セグメント利益又は損失(△)	227,671	△72,095	155,575	△135	155,440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
外部顧客への売上高	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント利益又は損失(△)	419,320	30,997	450,317	△655	449,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1 株当たり中間純利益	113円84銭	137円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	295,230	356,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	295,230	356,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉田 優樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月13日
【会社名】	日東製網株式会社
【英訳名】	NITTO SEIMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目20番15-701号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小林宏明は、当社の第124期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。